

## 第2章 名張市の地域福祉を取り巻く現状と地域福祉計画の成果

### 1. 高齢化の進行と世帯構成の変化

高齢化の進行により、今後も更なる社会保障費の増大が見込まれ、持続可能な福祉施策の推進が課題となっています。

また、家庭における世帯人数の減少、特に一人暮らし高齢者世帯や高齢者のみ世帯の増加、地域における近所付き合いの希薄化など、家庭や地域の相互扶助機能の低下も問題となっています。

#### (1) 高齢化の進行

- 我が国の高齢化は、他の先進諸国に例を見ないスピードで進行しており、65歳以上高齢者人口が増える一方、合計特殊出生率は平成17年に1.26と過去最低となり人口減少が始まりました。

平成30年の出生数は918,397人で過去最低を更新しており、今後も減少を続け、令和47年には56万人になると推計されています。

出生数の減少は、生産年齢人口(15~64歳)にも影響を及ぼし、令和11年に7,000万人を割り、令和47年には4,529万人になると推計されています。

このため、昭和25年には1人の高齢者に対して12.1人の生産年齢人口がいたのに対して、平成27年には2.3人となっています。さらに、令和47年には1人の高齢者に対して1.3人の生産年齢人口となり、担い手の減少の中で、大幅に増える高齢者に対する福祉を支えていかなければなりません。

- 国立社会保障・人口問題研究所による「日本の地域別将来推計人口」(平成30年推計)によると、本市においても、平成27年の高齢化率は28.3%となっており、三重県平均27.9%、全国平均26.6%を上回っています。その後も三重県、全国平均を上回る値で上昇し、令和27年には41.4%(三重県平均38.3%、全国平均36.8%)と推計されています。

一方、それを支える生産年齢人口は、平成27年から令和2年にかけて約4,300人も減少し、1人の高齢者に対する現役世代の人数は、平成27年の2.1人から令和2年には1.7人となるものと推計されます。さらに、令和27年には1.2人となり、三重県平均1.3人、全国平均1.4人を下回る状況となる見込みです。

名張市推計人口【国立社会保障・人口問題研究所 『日本の地域別将来推計人口』（平成30年推計）】

		平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年
総人口(人)		78,795	76,584	73,582	69,929	65,699	61,166	56,667
年少人口(0～14歳)(人)		10,060	9,443	8,728	7,877	7,032	6,339	5,700
生産年齢人口(15～64歳)(人) A		46,462	42,144	39,020	36,480	34,128	30,635	27,526
老年人口(65歳以上)(人) B		22,273	24,997	25,834	25,572	24,539	24,192	23,441
割合	年少人口(%)	12.8	12.3	11.9	11.3	10.7	10.4	10.1
	生産年齢人口(%)	59.0	55.0	53.0	52.2	51.9	50.1	48.6
	老年人口(%)	28.3	32.6	35.1	36.6	37.4	39.6	41.4
1人の高齢者を何人で支えるか A÷B (人)		2.1	1.7	1.5	1.4	1.4	1.3	1.2

三重県推計人口【国立社会保障・人口問題研究所 『日本の地域別将来推計人口』（平成30年推計）】

		平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年
総人口(人)		1,815,865	1,768,098	1,709,820	1,645,050	1,575,867	1,503,635	1,430,804
年少人口(0～14歳)(人)		234,397	216,960	199,047	185,178	172,945	164,327	155,645
生産年齢人口(15～64歳)(人) A		1,074,463	1,019,434	976,566	923,306	863,977	785,011	727,862
老年人口(65歳以上)(人) B		507,005	531,704	534,207	536,566	538,945	554,297	547,297
割合	年少人口(%)	12.9	12.3	11.6	11.3	11.0	10.9	10.9
	生産年齢人口(%)	59.2	57.7	57.1	56.1	54.8	52.2	50.9
	老年人口(%)	27.9	30.1	31.2	32.6	34.2	36.9	38.3
1人の高齢者を何人で支えるか A÷B (人)		2.1	1.9	1.8	1.7	1.6	1.4	1.3

全国推計人口【国立社会保障・人口問題研究所 『日本の地域別将来推計人口』（平成30年推計）】

		平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年
総人口(千人)		127,095	125,325	122,544	119,125	115,216	110,919	106,421
年少人口(0～14歳)(千人)		15,945	15,075	14,073	13,212	12,457	11,936	11,384
生産年齢人口(15～64歳)(千人) A		77,282	74,058	71,701	68,754	64,942	59,777	55,845
老年人口(65歳以上)(千人) B		33,868	36,192	36,771	37,160	37,817	39,206	39,192
割合	年少人口(%)	12.5	12.0	11.5	11.1	10.8	10.8	10.7
	生産年齢人口(%)	60.8	59.1	58.5	57.7	56.4	53.9	52.5
	老年人口(%)	26.6	28.9	30.0	31.2	32.8	35.3	36.8
1人の高齢者を何人で支えるか A÷B (人)		2.3	2.0	1.9	1.9	1.7	1.5	1.4

○ 本市の平成 29 年の合計特殊出生率は 1.47 で、三重県平均 1.49 は下回るものの、全国平均 1.43 より高い値となっています。

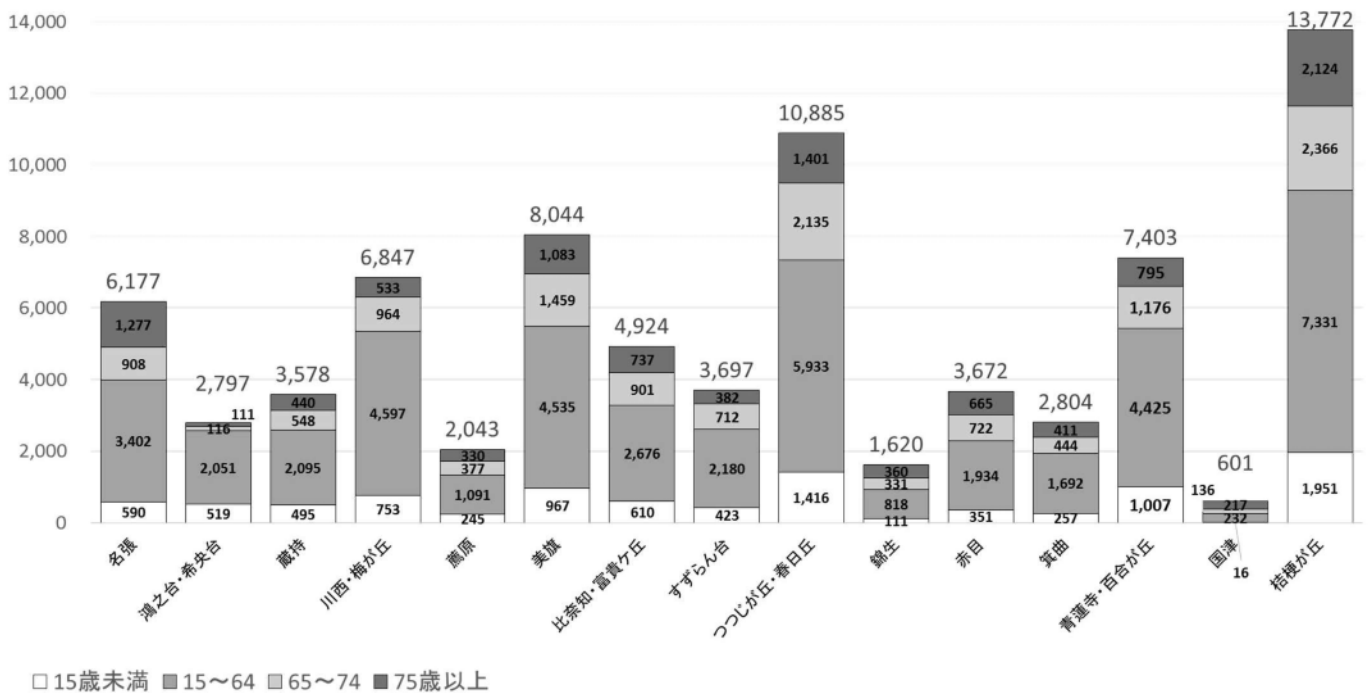
合計特殊出生率【三重県統計課資料】

(人)

合計特殊出生率	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
全国	1.39	1.41	1.43	1.42	1.45	1.44	1.43
三重県	1.47	1.47	1.49	1.45	1.56	1.51	1.49
名張市	1.38	1.48	1.56	1.45	1.45	1.43	1.47

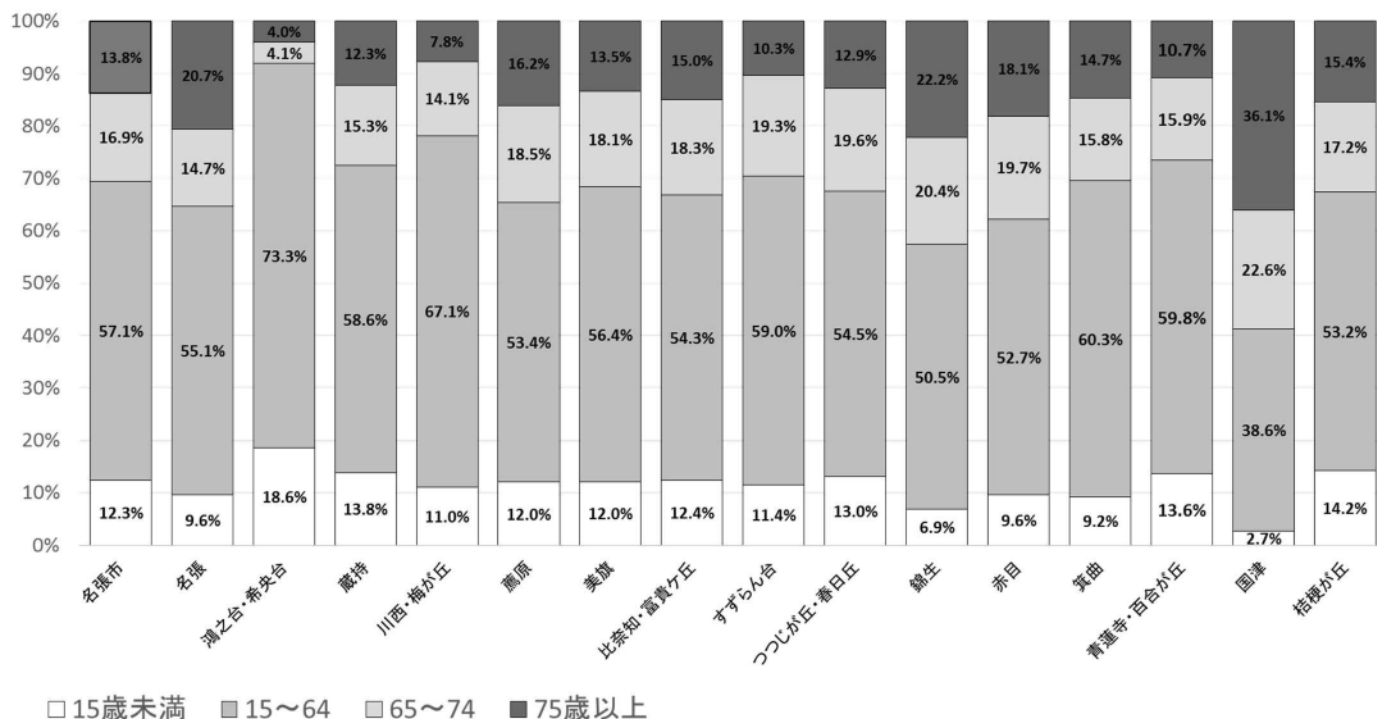
○ 地域づくり組織ごとの現在の年齢階層別人口割合を見ると、旧市街地や集落地域、住宅地など、地域ごとに大きな差が見られます。本市は、若年層を中心とした人口流出と団塊の世代を中心とした住宅地への転入者等の要因により急激に高齢化が進むことが見込まれます。地域により、公共交通機関の運行状況、商業地との距離、近隣関係、住民の年代層など、抱える課題は様々です。

15 地域別の年齢階層別人口【名張市『町・年齢別人口統計』(平成 30 年 10 月 1 日現在)】

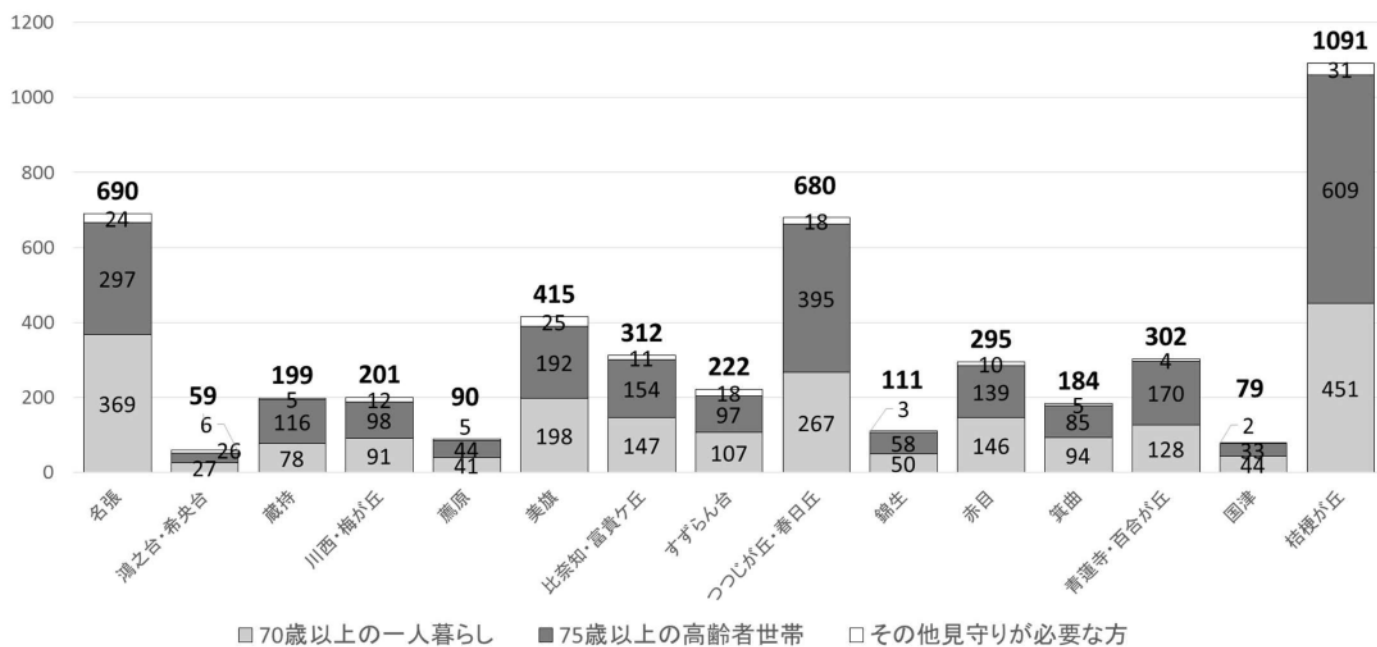


□ 15歳未満 ■ 15~64 ▨ 65~74 ■ 75歳以上

15 地域別の年齢階層別人口（割合）【名張市『町・年齢別人口統計』（平成 30 年 10 月 1 日現在）】



15 地域別の高齢者世帯調査状況【名張市高齢者等実態調査（平成 30 年度）】



## (2) 世帯人員の減少と高齢者単独世帯の増加

○ 全国の世帯数の推計によると、平均世帯人員の緩やかな減少、「単独世帯」、「一人親と子から成る世帯」の増加により今後も少人数の世帯が増加する傾向が続く見込みで、本市においても、1世帯当たりの世帯人員の減少傾向が続いています。

また、世帯主が65歳以上の世帯は、平成27年の1,918万世帯から令和22年の2,242万世帯へと、25年間で324万世帯増加し、総世帯数に占める世帯主が65歳以上の世帯数の割合は、平成27年の36.0%から令和22年には44.2%へと上昇するなど、世帯の高齢化は一層進む見込みとなっています。家族類型別では、世帯主が65歳以上の「単独世帯」が平成27年の625万世帯から令和22年には896万世帯と約1.4倍になると見込まれます。さらに、世帯主が75歳以上の「単独世帯」も337万世帯から512万世帯と約1.5倍になる見込みです。

日本の世帯数の将来推計（全国推計）【国立社会保障・人口問題研究所（平成30年推計）】

指標	平成22年	平成27年		令和22年	平成27年=100
世帯主65歳以上の世帯	1,620万世帯	1,918万世帯	→	2,242万世帯	117
うち単独世帯	498万世帯	625万世帯	→	896万世帯	143
世帯主75歳以上の世帯	731万世帯	888万世帯	→	1,217万世帯	137
うち単独世帯	269万世帯	337万世帯	→	512万世帯	152

名張市の世帯状況の推移【名張市高齢者等実態調査】

(人)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	増加率(%) H21-H30
70歳以上の一人暮らし	1,369	1,453	1,533	1,581	1,638	1,706	1,814	1,895	2,071	2,238	163.5
75歳以上のみの世帯(世帯員数)	1,289	1,365	1,440	1,526	1,597	1,686	1,882	2,040	2,309	2,513	195.0
その他見守りが必要な人	170	215	241	236	278	297	192	235	209	179	105.3
合計	2,828	3,033	3,214	3,343	3,513	3,689	3,888	4,170	4,589	4,930	

## 2. 福祉・医療施策の動向

誰もができる限り住み慣れた地域の中で、その人らしい暮らしができるような基盤として、質の高い福祉サービスの提供と、地域における生活についての周囲の人の理解や支援が求められます。

また、2025年問題を見据え、医療・介護・予防・生活支援・住まいが一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が急務となっています。

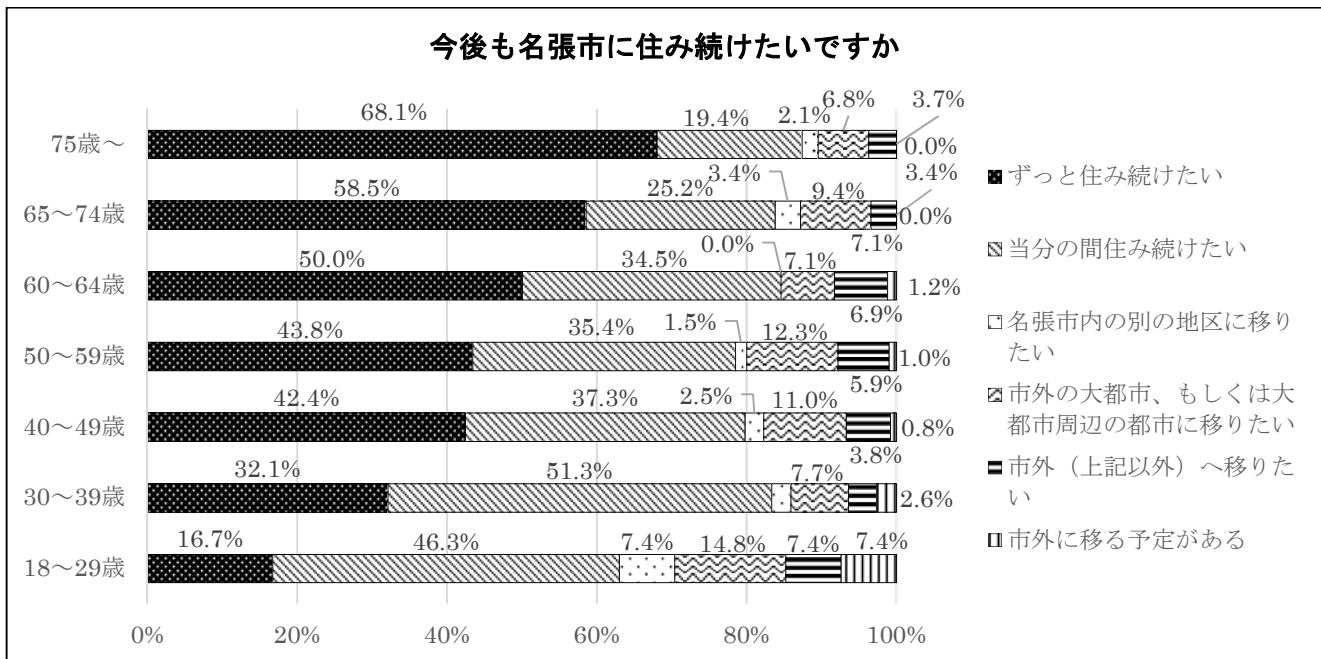
### (1) 近年の福祉施策の方向性

福祉サービスの基本理念は、「福祉サービスは、個人の尊厳の保持を旨とし、その内容は、福祉サービスの利用者が心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように支援するものとして、良質かつ適切なものでなければならない。」（社会福祉法第3条）とされています。

たとえ障害があっても、要介護状態になっても、住み慣れた地域の中で、その人らしい暮らしができるような基盤を整備していく、という考え方の下、地域での生活が継続できるような支援や、生活の場を確保する支援を行い、施設や病院から地域での生活に移行が進められています。

○ 市民意識調査では、「今後も名張市に住み続けたい」と考える人の割合が高くなっています。

名張市総合計画「新・理想郷プラン」に係る市民意識調査（令和元年度）



### (2) 地域包括ケアシステムの構築

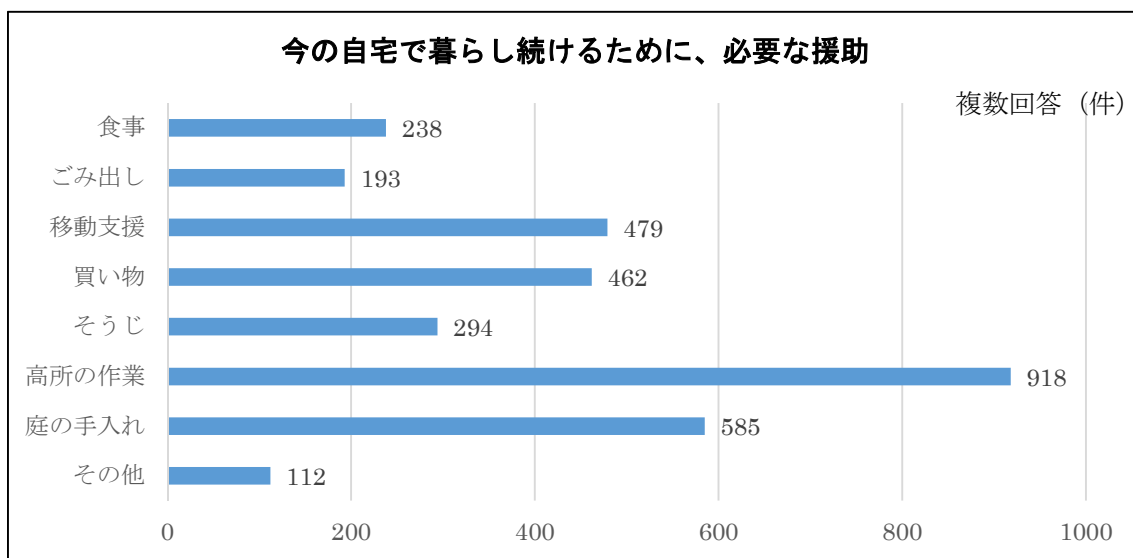
平成26年に施行された医療介護総合確保推進法に基づき、団塊の世代が75歳以上となる令和7年を目途に、医療・介護・予防・生活支援・住まいが一体的に提供される地域

包括ケアシステムを構築することが求められています。

医療や介護が必要な状態となっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活を継続し、その地域で人生の最期を迎えることができる環境を整備していくことが喫緊の課題です。

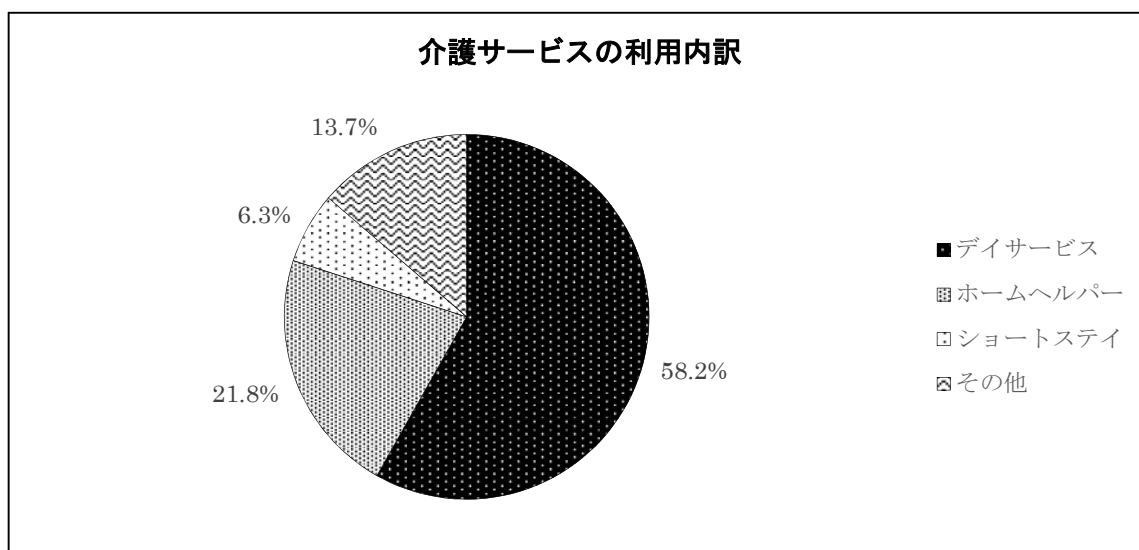
- 民生委員・児童委員による、70歳以上の単独世帯、75歳以上のみの世帯等を対象とした高齢者等実態調査で、今の自宅で暮らし続けるために必要な援助を尋ねたところ、「高所の作業」が最も多く、次いで「庭の手入れ」、「移動支援」、「買い物」、「そうじ」、「食事」、「ごみ出し」の順になっています。

名張市高齢者等実態調査（平成30年度）

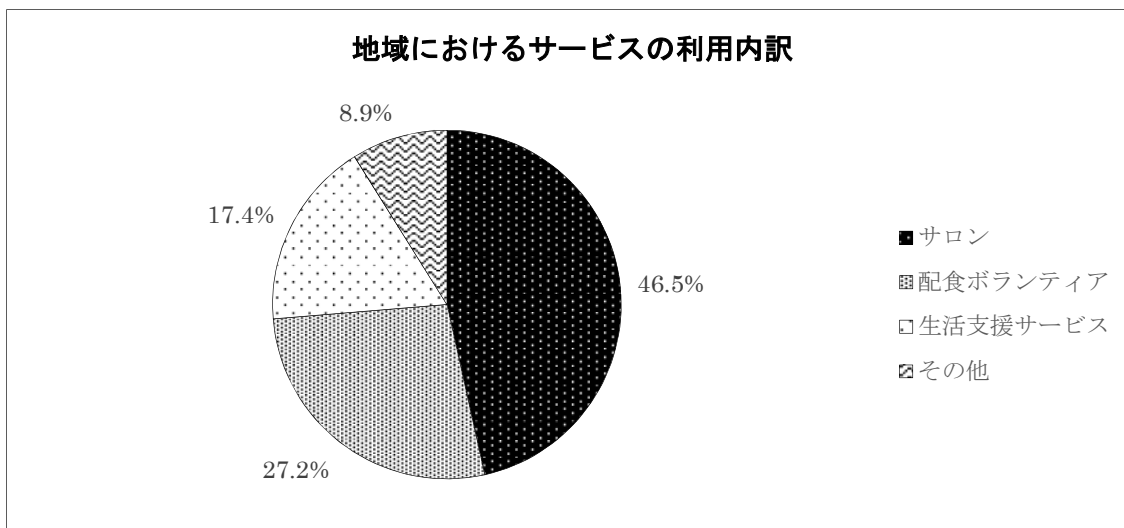


- 高齢者等実態調査で、介護保険のサービス及び地域でのサービスを「受けている」と答えた人の、利用事業の内訳は次のようになっています。

名張市高齢者等実態調査（平成30年度）

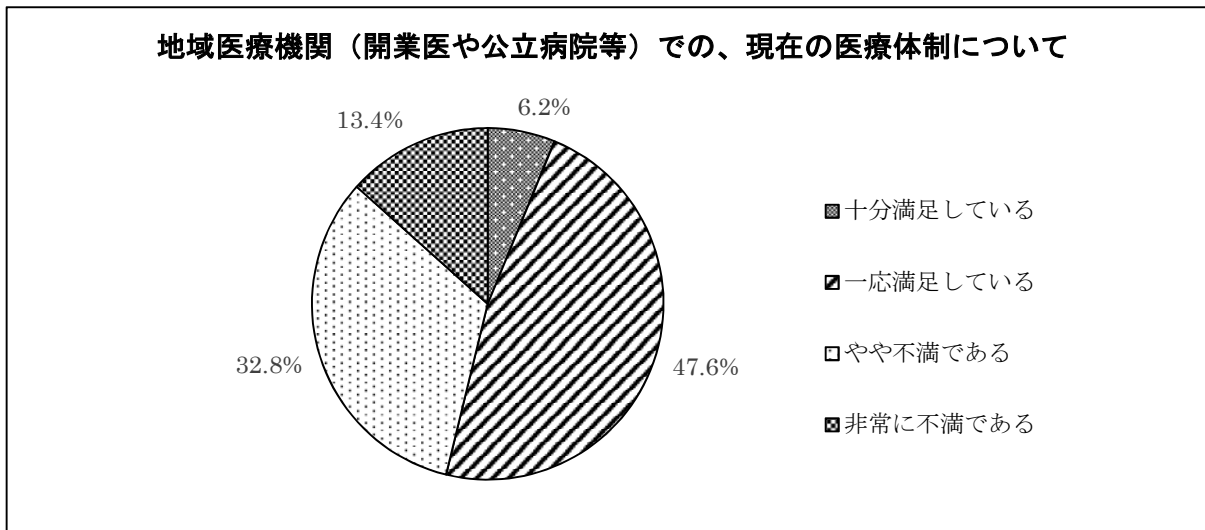


名張市高齢者等実態調査（平成 30 年度）



- 市民意識調査で、地域医療機関での現在の医療体制について尋ねたところ、「十分満足している」が6.2%「一応満足している」が47.6%で合計は53.8%、「やや不満である」が32.8%「非常に不満である」が13.4%で合計は46.2%となっており、「満足」の割合がやや上回っています。

名張市総合計画「新・理想郷プラン」に係る市民意識調査（令和元年度）





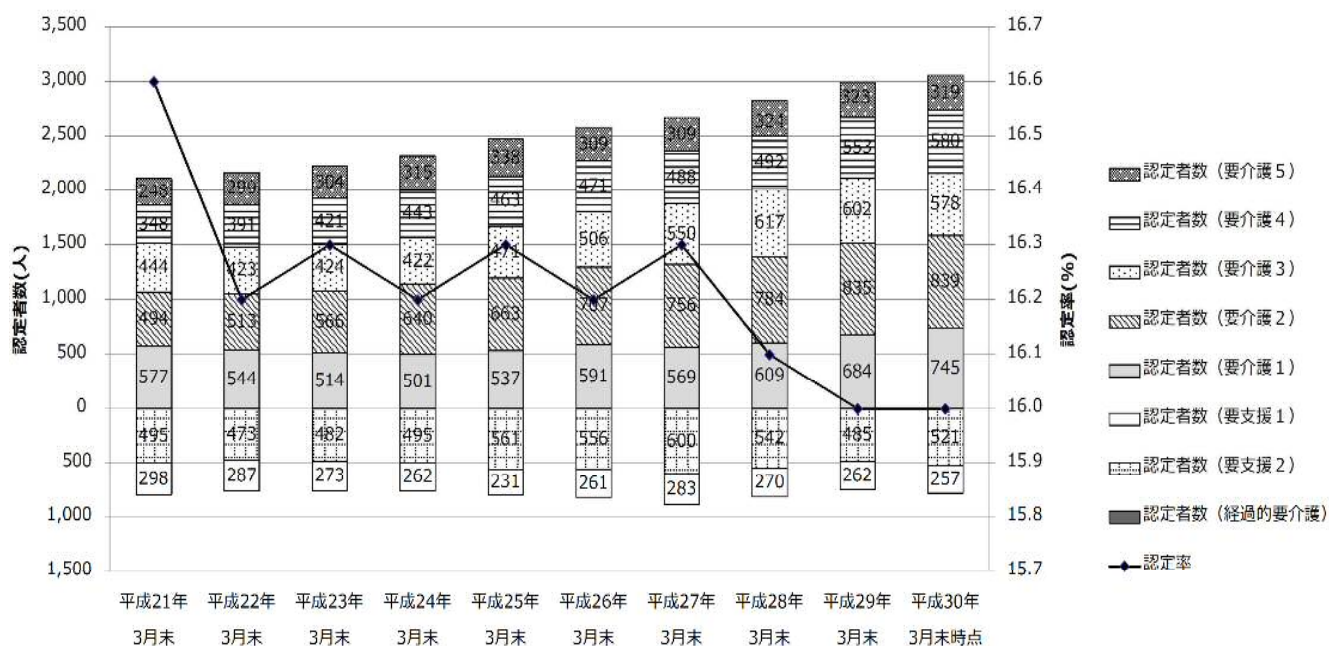
### 3. 福祉課題の多様化・複雑化

社会、経済環境等の変化により、福祉ニーズが増大するとともに、地域における生活課題が多様化・複雑化しています。公的サービスのみでは解決できないものも多くある中、住民相互の支え合いや、多機関の連携による包括的支援等の体制整備を更に推進していく必要があります。

#### (1) 福祉ニーズの増大

- 令和元年8月に国立社会保障・人口問題研究所から発表された平成29年度の社会保障給付費は、120兆2,443億円と過去最高の水準であり、対前年度増加額は1兆8,353億円、伸び率は1.6%となっています。国民1人当たりの社会保障給付費は94万9,000円です。
- 社会保障給付費を分野別にみると、全体の45.6%を占める「年金」が前年度比0.8%増の54兆8,349億円、次に多い「医療」が、同1.6%増の39兆4,195億円（構成比32.8%）となっています。また、介護保険や生活保護などを含む「福祉その他」は、同3.1%増の25兆9,898億円（構成比21.6%）、このうち介護保険などの「介護対策」は同4.1%増の10兆1,016億円となり、初めて10兆円を超えました。
- 本市における要介護認定率は、介護予防施策がスタートした平成18年度の19.6%をピークに減少し、近年は16%台で推移していますが、認定者数については、高齢者数が増えているため、増加傾向を示しています。

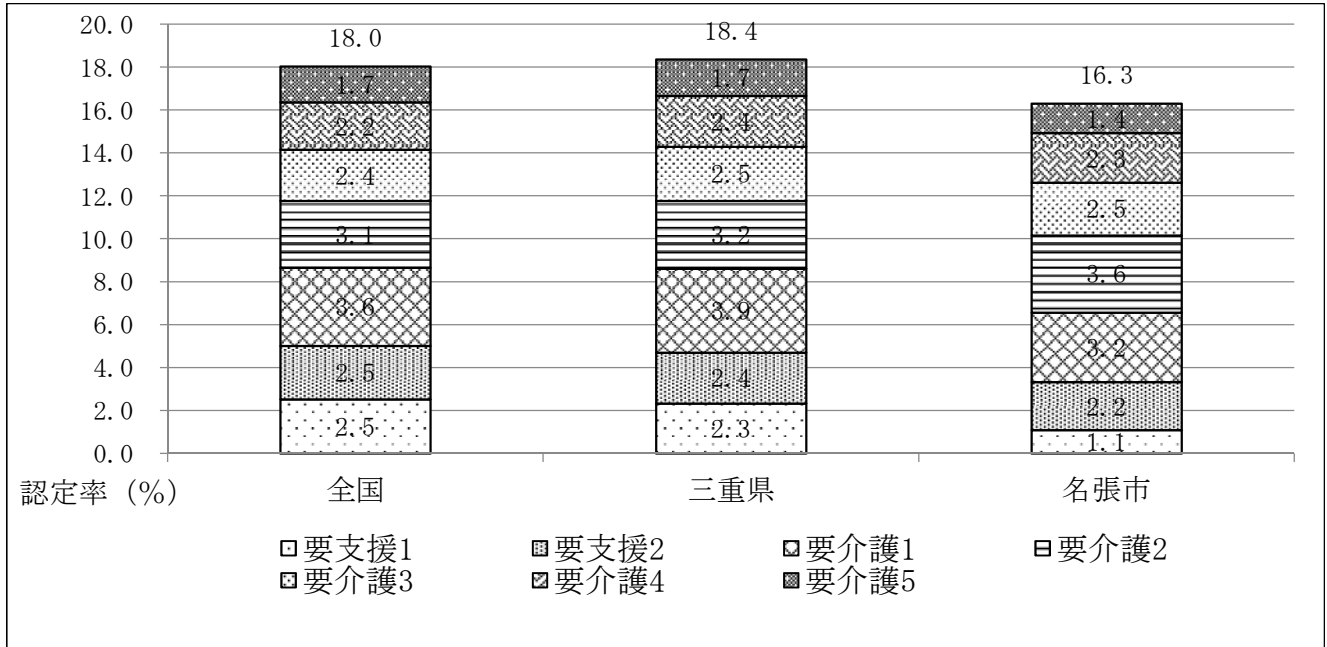
名張市要介護認定者数、要介護認定率の推移（厚生労働省 介護保険事業状況報告年報・月報）



○ 要介護度別認定率を国、県、市で比較すると、本市の要支援1の認定率が、国、県の半分以下となっています。これは、各地域における介護予防や生活支援の取組の成果であると考えられます。

要介護度別認定率（国、県、市比較）

平成30年10月1日現在



要介護（要支援）認定者数：厚生労働省 介護保険事業状況報告月報（平成30年9月）  
 高齢者人口（全国・三重県）：総務省統計局 人口推計（平成30年10月1日現在）  
 高齢者人口（名張市）：名張市情報政策室 年齢別人口（平成30年10月1日現在）

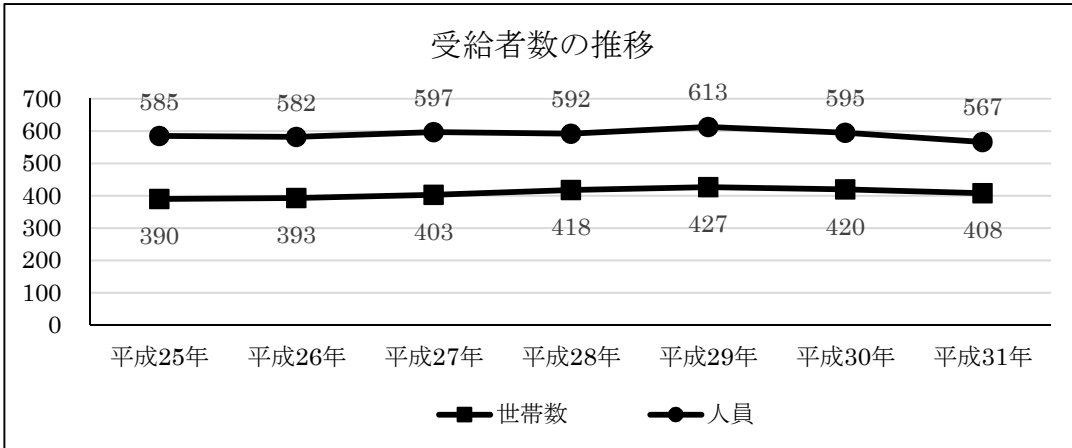
15 地域別の要介護度別認定率

平成30年10月1日現在

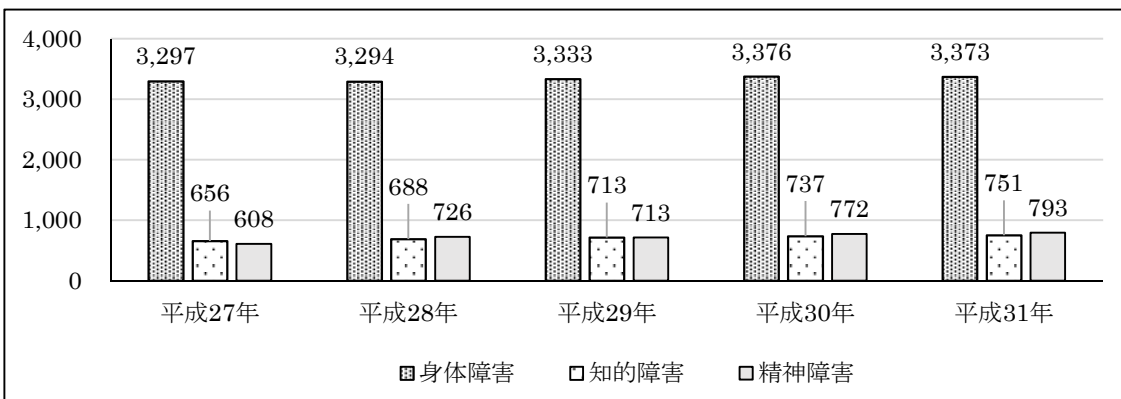


○ 本市における生活保護受給者数は、平成 27 年施行の生活困窮者自立支援法に基づく就労支援事業等の成果もあり、平成 29 年以降は減少傾向にありますが、依然として高い水準となっています。また、障害者手帳交付者数は年々増加する傾向にあります。

名張市生活保護の受給者数等の推移（各年 4 月 1 日現在）



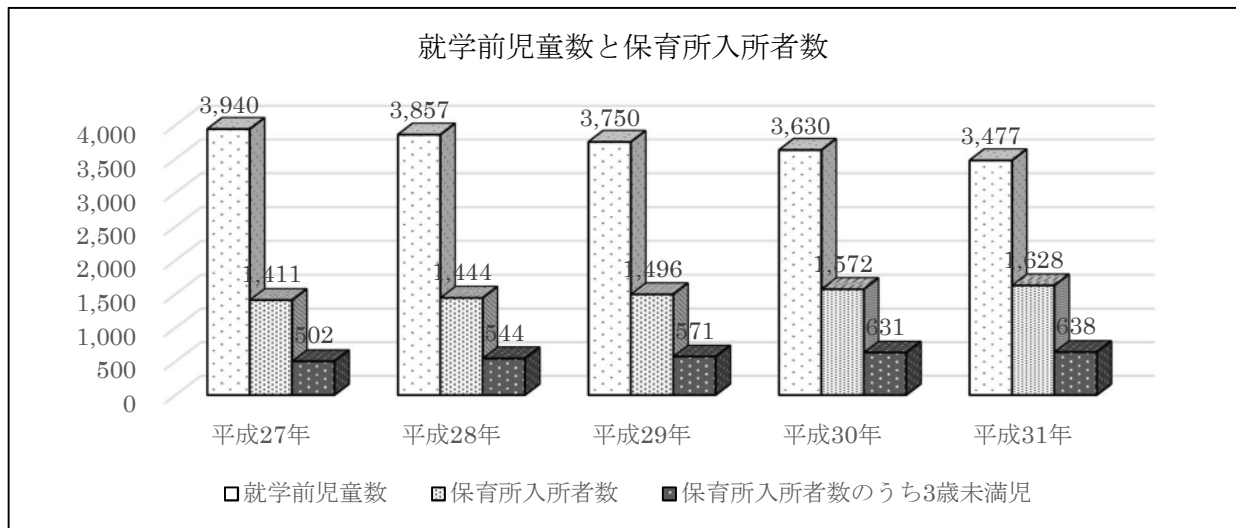
名張市障害者手帳交付者数などの推移（各年 4 月 1 日現在）



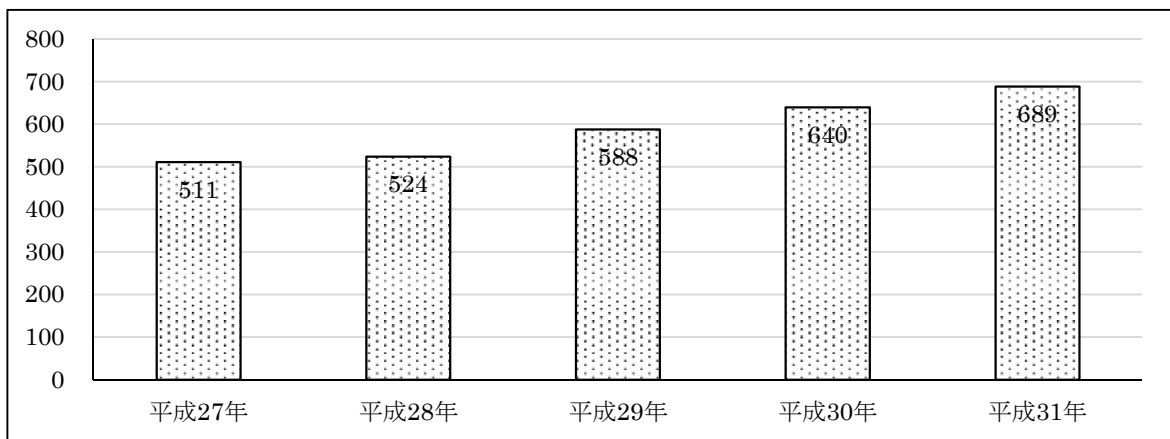
	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年
身体障害者総数	3,297	3,294	3,333	3,376	3,373
肢体不自由	1,885	1,878	1,890	1,884	1,863
視覚障害	191	180	181	175	176
聴覚・平衡機能障害	337	325	337	351	360
音声・言語機能障害	41	41	37	40	41
内部障害	843	870	888	926	933
知的障害者数	656	688	713	737	751
精神障害者数	608	726	713	772	793

- 少子化が進行する中、就学前児童数は減少傾向にあるものの、保育所入所者数は増加しており、就学前児童における保育所入所に対するニーズは高まっています。また、共働き世帯の増加から、学童保育利用児童数についても増加傾向にあります。

名張市就学前児童数と保育所入所者数の推移（各年4月1日現在）



名張市学童保育利用児童数の推移（各年4月1日現在）



## （2）多様化・複雑化する生活課題

- 地域における生活課題が多様化・複雑化する中、次に掲げるようなケースについては、近隣による早期発見が期待されます。
  - ① 様々な問題を抱えていながら、従来の公的な福祉サービスで定められているサービス給付要件に該当しない「制度の狭間にある人」への対応
  - ② ひきこもりから孤立死に至る単身者、消費者被害に遭っても自覚がない認知症の一人暮らし高齢者など、自力で問題解決に向かえず、又は問題解決能力が不十分で、公的な福祉サービスに関する情報があっても理解や活用が難しく、かつ、家族などの身近な人々の手助けが期待できない状態にある人々への対応

- これら以外にも、福祉サービス事業者による公的な福祉サービスで対応するには費用等の点で効率的ではないものなど（例：一人暮らし高齢者や障害者等のごみ出し、電球の交換といった軽易な手助け）、制度では対応しきれないニーズがあります。
  
- ダブルケア等の複合的な問題のある家庭に対し、必要なサービスを的確に組み合わせた包括的な対応が必要なケースがあります。生活困窮に至るリスクの高いニートやひきこもりについても、地域にある問題として包括的な対応が必要となります。

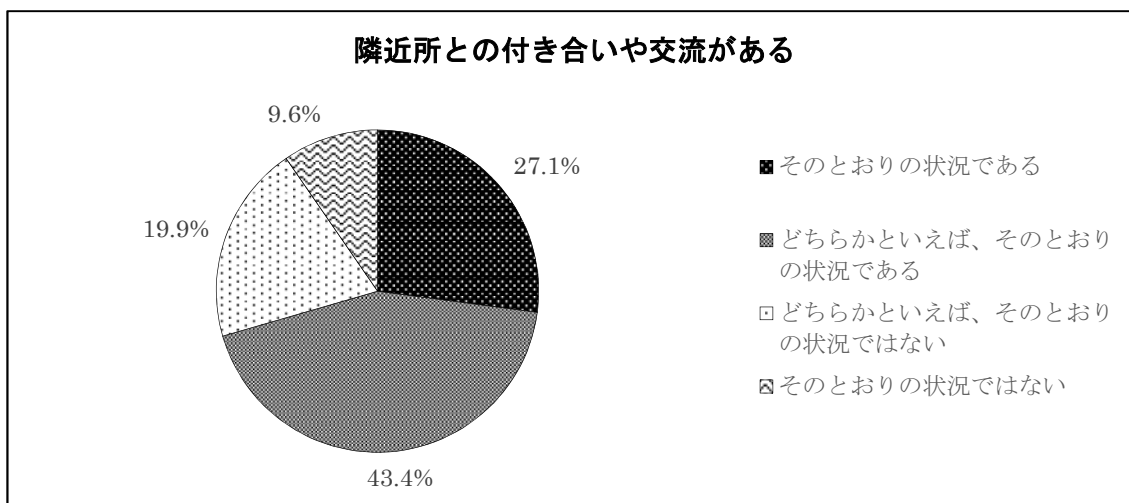
## 4. 成熟社会における地域ニーズの変化

地域社会への関心の高まりや地域づくり組織等の活動状況を踏まえ、地域福祉活動への参画意欲を高め、活動をより活発にしていくための取組が求められています。

### (1) 身近な近隣関係

- 地域における最も身近な関係である近隣には、日常的な近所付き合いの中で、支援が必要な人の見守りをしたり、話し相手になったり、ちょっとした手助けをしている場合が多くあります。このような日常的な近所付き合いが、生活課題の発見につながるケースもあり、それが専門的な対応を必要とするものである場合は、問題を専門機関や行政の必要なサービスにつなぐことが重要となります。
- 市民意識調査によると、隣近所との付き合いや交流については、「ある」、「どちらかといえばある」を合わせると70.5%となっており、7割以上の人々が近所とのつながりを持たれている様子が伺えます。

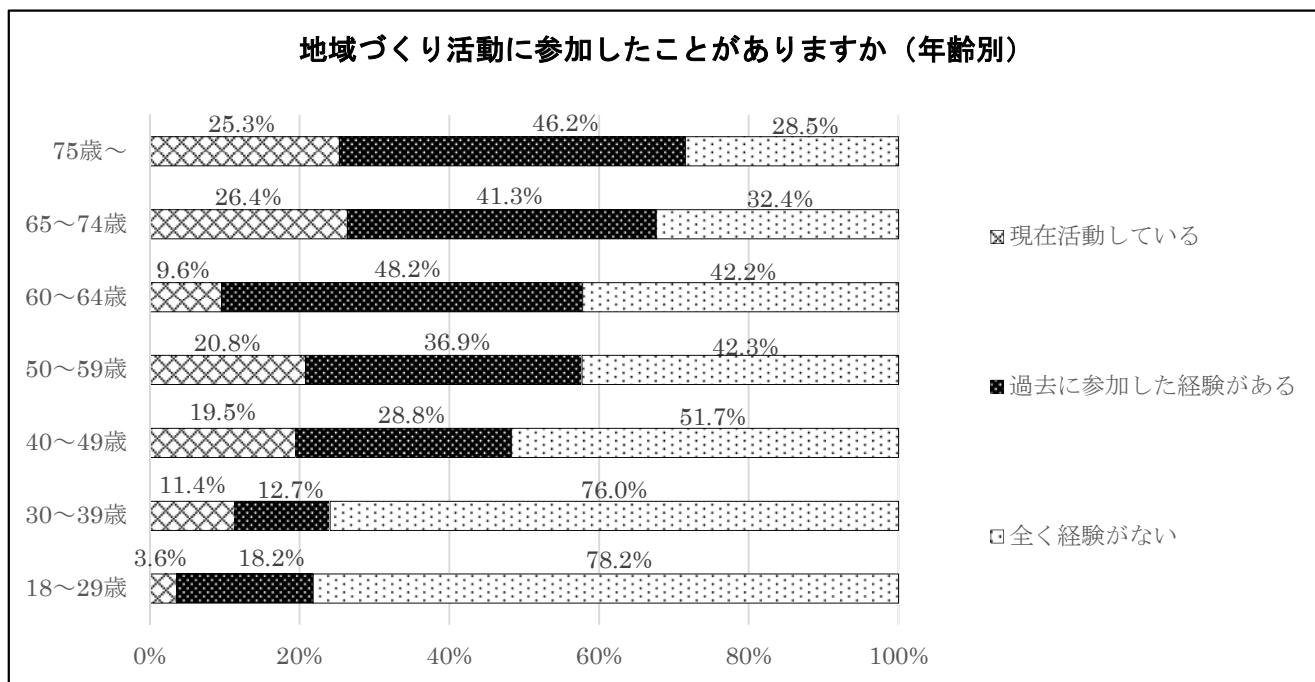
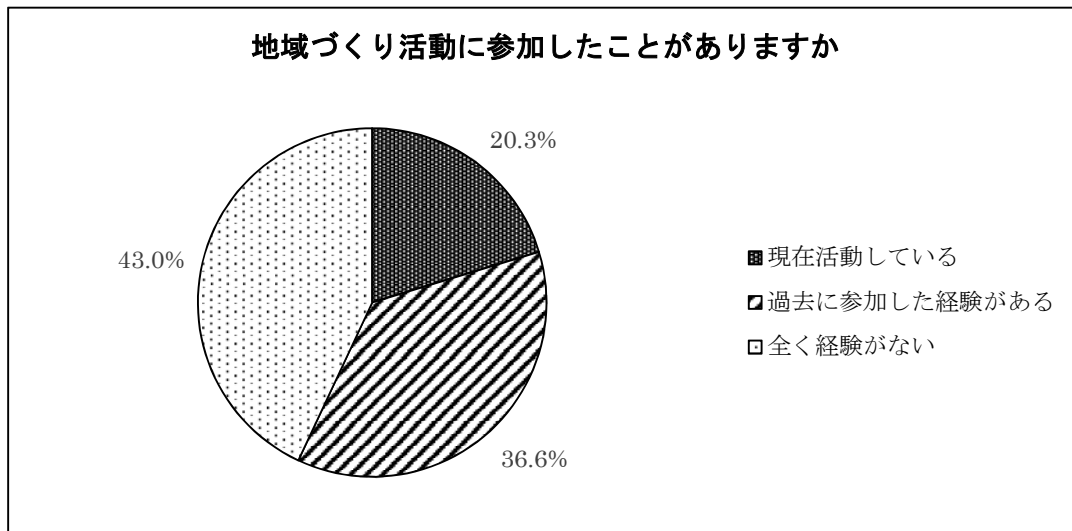
名張市総合計画「新・理想郷プラン」に係る市民意識調査（令和元年度）



### (2) 住民の自己実現意欲の高まりと地域への参加

- 高齢化の進展、健康寿命の延伸等により、住まいのある地域社会に目が向き、地域社会をより住みやすいものにしていこうという意識が高まっています。そうした意識の高まりを背景に、地域における活動に参加することを通じて、自己実現や自己啓発を果たしたいという住民の意欲が高まっています。
- 市民意識調査によると、地域づくり活動（地域ビジョンに掲げられている各種事業や地域づくり組織、区、自治会などの活動）への参加については、「現在活動している」、「過去に参加した経験がある」を合わせると56.9%となっています。また、65歳以上に限定すると、更にその割合が高くなっています。

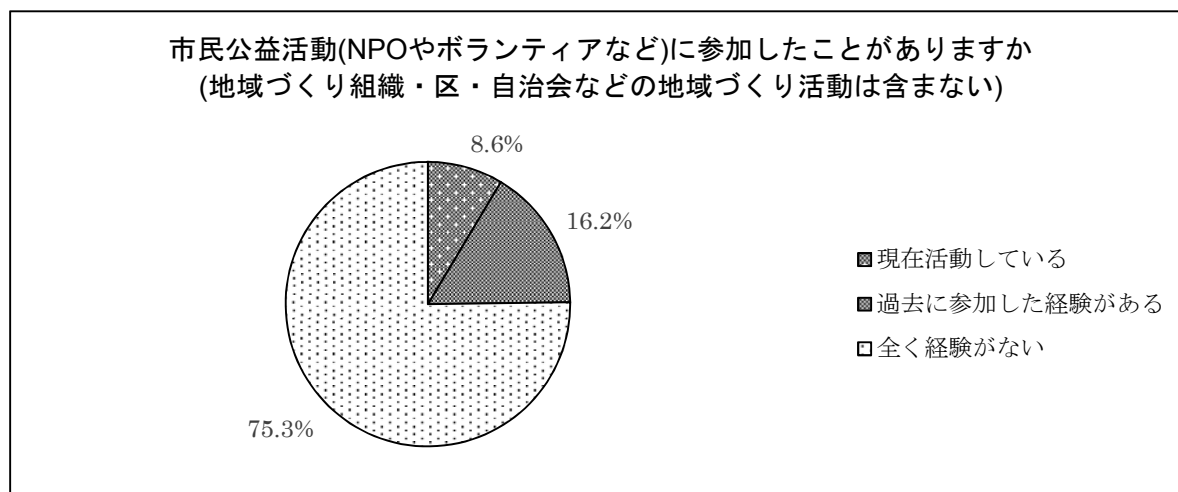
名張市総合計画「新・理想郷プラン」に係る市民意識調査（令和元年度）



○ 平成7年の阪神・淡路大震災、平成23年の東日本大震災をはじめ近年多発する自然災害の現場において、ボランティア活動の重要性が認識され、ボランティア活動を通じて社会に参加し、自己実現したいと考える人が増えてきました。

市民意識調査で、市民公益活動(NPO やボランティアなど)に参加したことがあるかを尋ねたところ、「現在活動している」が8.6%「過去に参加した経験がある」が16.2%、「全く経験がない」が75.3%となっており、ボランティア活動への参加を活性化させるため、活動のPR、情報提供や相談窓口の充実が必要です。

## 名張市総合計画「新・理想郷プラン」に係る市民意識調査（令和元年度）



### (3) 地域づくり組織等の在り方

- 本市では、住民が主体となって地域の実情に応じて個性豊かなまちづくりが進められるよう、地域づくり組織の設置やゆめづくり地域予算制度などの仕組みを整え、住民自治を基本に都市内分権を進めてきました。こうした住民の参画と協働を基調とする地域づくりの取組を通して、地域における人と人とのつながりが生まれ、交流のネットワークが広がっています。
- 各地域づくり組織では、住民が相互に協力し、支え合うための様々な活動が自主的に行われています。こうした活動は、支援される人が地域でその人らしい生き方を全うすることで自己実現を可能にすると同時に、支援する人にとっても地域における活動を通じて自己実現することにもなります。これらの活動を更に発展させるため、効果的な支援を行っていく必要があります。



## 5. 地域福祉計画の成果

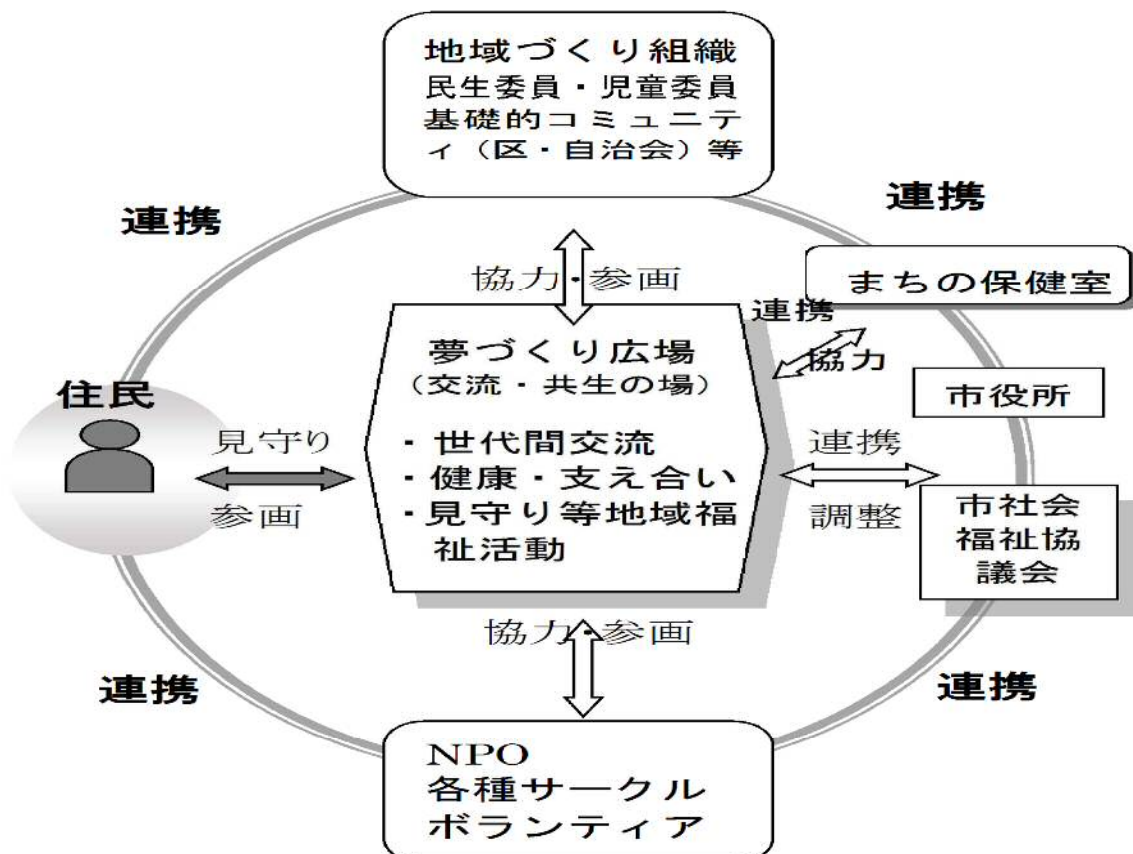
第3次までの地域福祉計画において、まちの保健室や地域支え合いの仕組みをはじめ、多様化・複雑化する生活課題への包括的な支援体制等、本市の地域福祉推進のための基盤の整備を図ってきました。

### (1) 第1次地域福祉計画で構築した福祉基盤

#### (夢づくり広場)

「夢づくり広場」は、住民が相互に協力し、支え合いながら福祉のまちづくりに取り組めるよう、基礎的コミュニティ（区・自治会）、市民活動団体などが主体となって設置、運営する複合的な機能を備えた健康福祉の拠点整備事業です。地区の集会所、空き店舗、空き家などの既存施設を活用し、高齢者サロン活動や子育て広場活動など身近な地域でなければできないきめ細やかで柔軟な活動や創意工夫を重ねた多様な取組が行われています。これらの活動は、民生委員・児童委員や基礎的コミュニティ（区・自治会）の役員、市民活動団体、ボランティアなど多くの人や団体が交流・連携を図りながら運営し、地域内の一人暮らし高齢者や障害者、子育て中の人などに対する見守りと情報交換などの機能を発揮し、身近な地域福祉活動拠点として機能しています。拠点での活動参加者及び活動を担う人が増え、福祉活動への多くの住民参加が得られています。

<夢づくり広場イメージ図>



（まちの保健室）

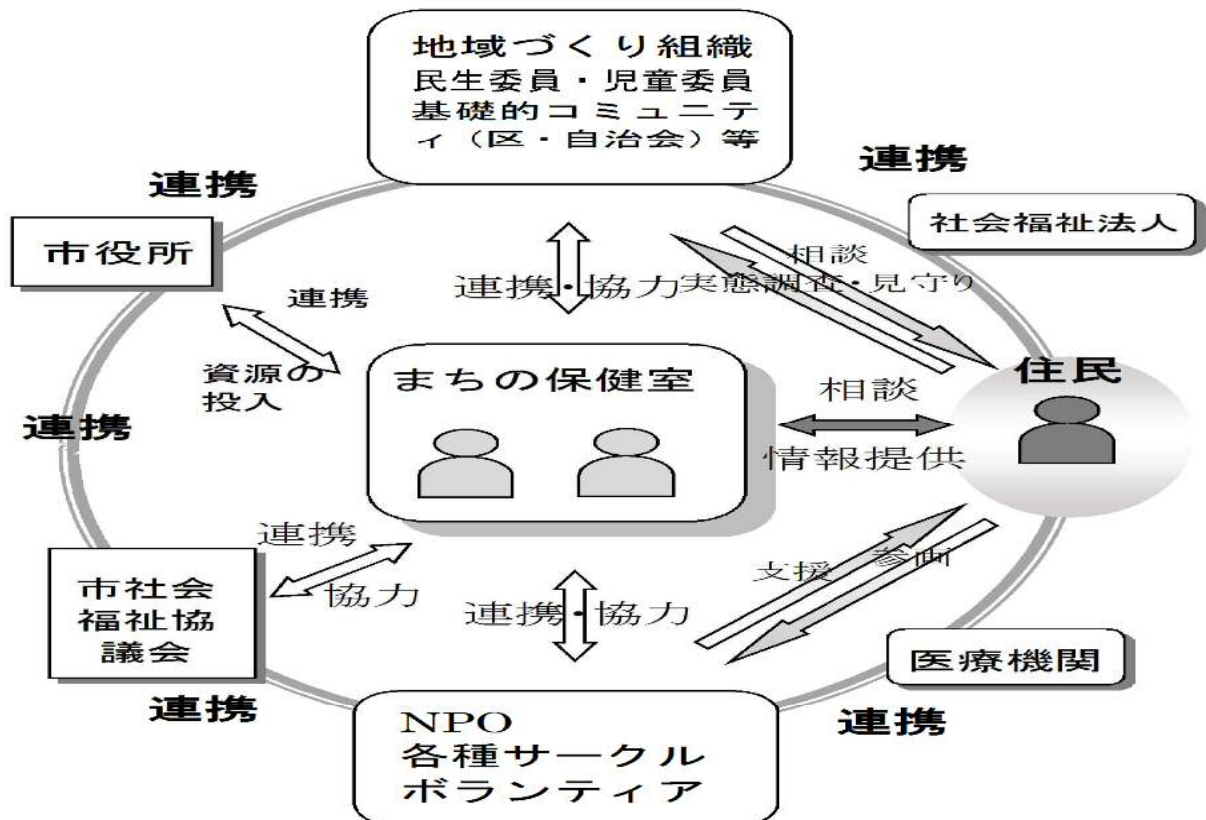
「まちの保健室」は、地域住民の日常の生活圏である市内 15 地域に、福祉課題の増大、複雑化に対応していくための健康福祉の拠点、地区保健福祉センターとして整備しました。「まちの保健室」には、保健・福祉の専門職を各 2～3 名配置しています。地域の身近なところで、介護や健康に係る相談、福祉関係生活相談などに応じるとともに、チャイルドパートナーとして、妊娠から出産、育児までの切れ目ない相談・支援も行っています。また、一人暮らし高齢者等宅への訪問活動などにより保健福祉関係情報の提供・総合相談を実施し、さらに、健康づくり教室、介護予防教室などに職員を派遣することで、地域の健康づくりの拠点としても認識されています。

「まちの保健室」の職員を通じて地域と行政の連携がスムーズになり、保健・福祉の情報・相談窓口として、また、地域福祉活動をサポートする拠点として機能しています。

名張市まちの保健室相談実績（地域包括支援センター集計）

総件数	平成 26 年度 (15 か所)	平成 27 年度 (15 か所)	平成 28 年度 (15 か所)	平成 29 年度 (15 か所)	平成 30 年度 (15 か所)
面接相談	8,816 件	8,262 件	8,128 件	10,274 件	12,078 件
電話相談	7,203 件	7,060 件	8,460 件	9,958 件	11,025 件
訪問相談	3,062 件	2,934 件	3,026 件	2,539 件	3,648 件
合 計	19,080 件	18,256 件	19,614 件	22,771 件	26,751 件

<まちの保健室イメージ図>



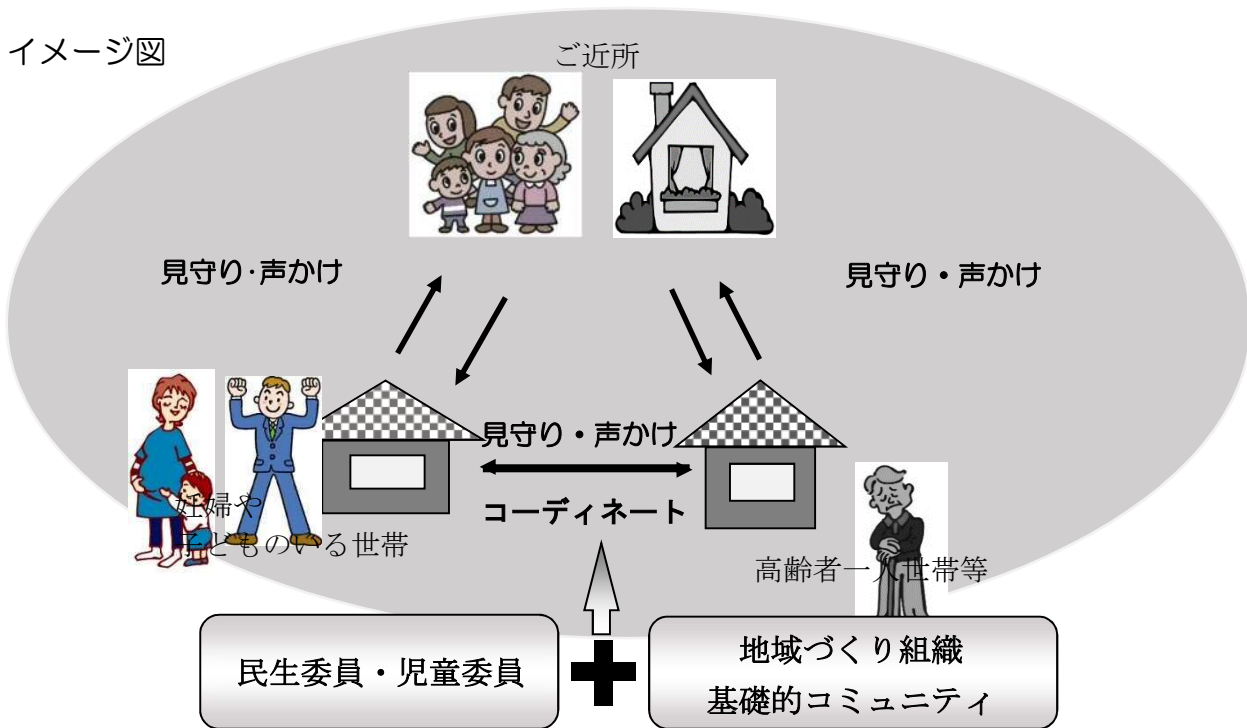
## (2) 第2次地域福祉計画で構築した福祉基盤

(地域あんしんねっと)

「地域あんしんねっと」は、災害時などに備え、地域における要援護者の安否確認と避難支援を想定した、日頃からの支援ネットワークの仕組みです。地域づくり組織、基礎的コミュニティ（区・自治会）、民生委員・児童委員などが中心となり、日頃から高齢者や障害者など特に援助が必要とされる人が、地域のどこにどのように暮らしているのかを把握しています。

支援を要する人の情報を把握するとともに、支援を要する人を支援する関係づくりが重要となるため、高齢者の一人暮らし世帯など、災害時に何らかの支援を要する人とその近隣における支援者を結ぶ「地域あんしんねっと」の取組は、全地域で進められています。災害時だけでなく、孤立死対策や急病時の迅速な支援など、あらゆる場面に対応できるように、支援を要する人もまた、支援者となるような相互の助け合いの取組を行っています。

イメージ図

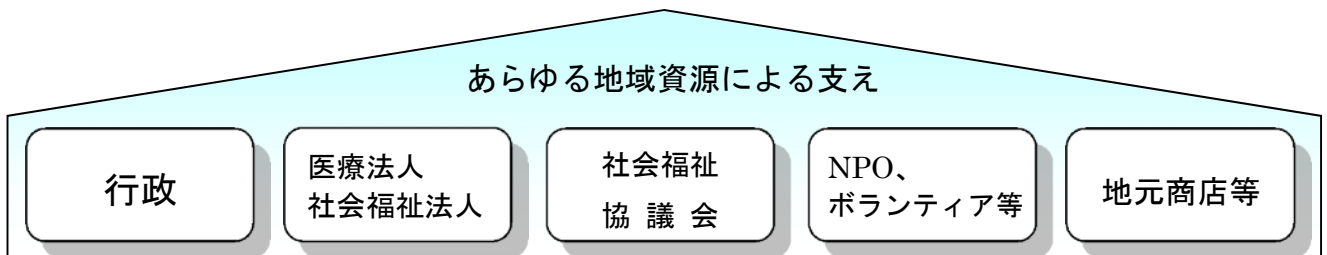
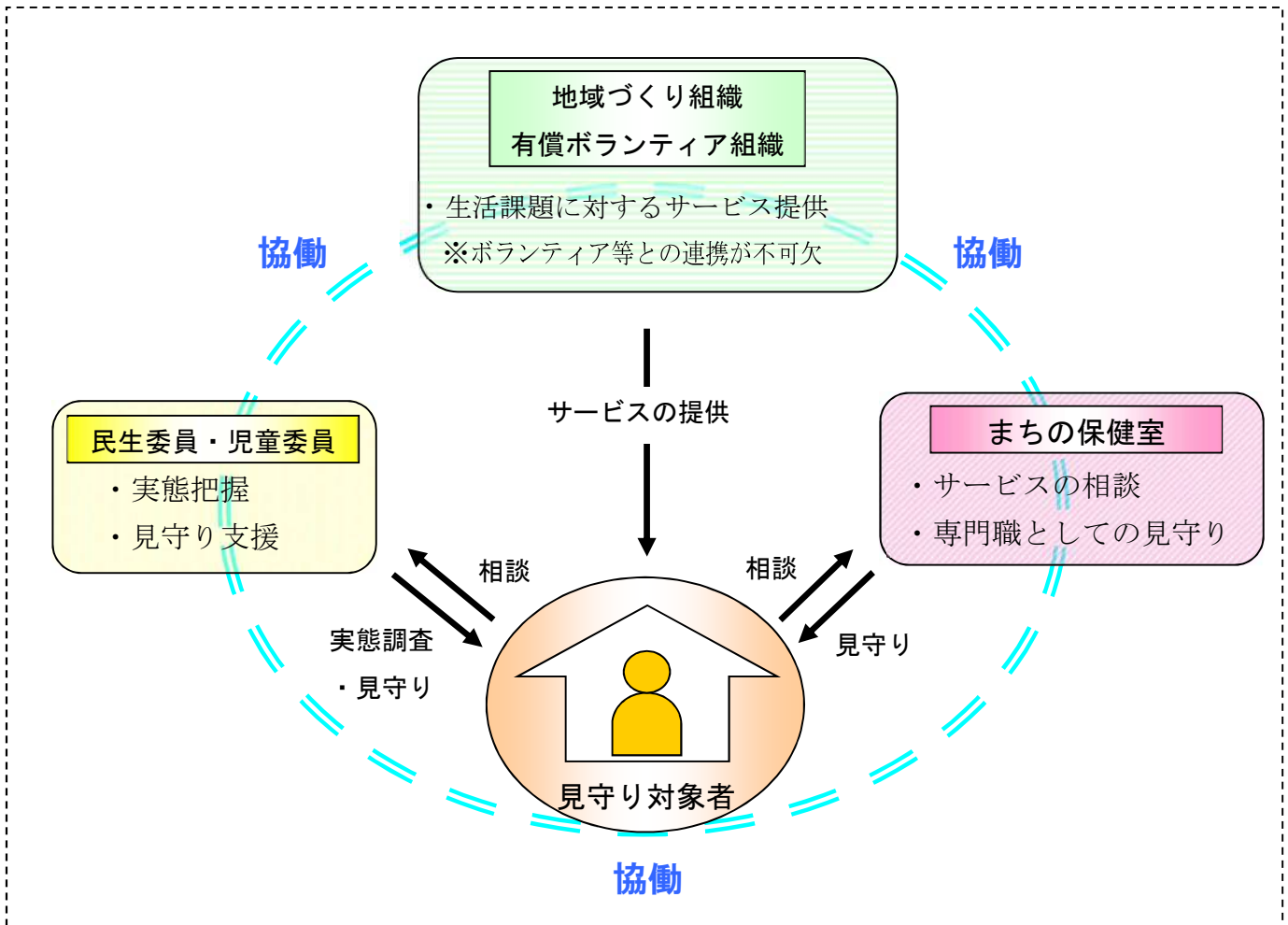


(地域支え合い)

「地域支え合い」は、民生委員・児童委員が実施している高齢者等実態調査や日頃の見守り活動などにより、見守りが必要とされる対象者の状態を把握し、その人に必要な見守りレベルに応じて、民生委員・児童委員や地域関係者、まちの保健室等が連携しながら見守り支援を実施しています。

また、公的サービスでは対応できないような生活課題について、地域の有償ボランティア組織が買い物、掃除、庭の除草などの家事支援や移動支援のサービスを提供しています。

<地域支え合いイメージ図>



(3) 第3次地域福祉計画で構築した福祉基盤

(地域福祉教育総合支援システム)

8050 問題やダブルケアをはじめとした複合的な生活課題を抱える家庭も増えてくる中で、分野別、年齢別の縦割りの支援ではなく、ワンストップで包括的な相談・支援を行える体制を整備するため、地域福祉教育総合支援システムと名付けた支援体制の構築に取り組みました。

これは、地域支え合いによる見守り支援の仕組みや、地域の身近な相談窓口としてのまちな保健室の機能を生かしながら、その中で把握された複合的な課題を有する家庭に対し、地域包括支援センター等に配置したエリアディレクター（相談支援包括化推進員）による



調整の下、関係部署や関係機関の参画・協働による解決を図ろうとするものです。

具体的には、エリアディレクターが課題解決に必要となる市の関係部署や国・県はじめ各種関係機関のコーディネート業務を担い、それら関係者によるエリア会議の開催を調整し、協働により解決策の検討を行います。

平成30年6月からは、エリアディレクターを地域包括支援センターの他、児童、障害、生活困窮、教育の各部署にも配置し（計5名）、対応力の強化を図っています。

地域福祉教育総合支援システム運用実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
ネットワーク会議	2回※キックオフ大会含む	25回	16回
エリア会議	17回（15家庭）	21回（14家庭）	271回（193家庭）

※平成30年度は、エリアディレクターを5名に増員した関係上、エリア会議の回数が増加しています。

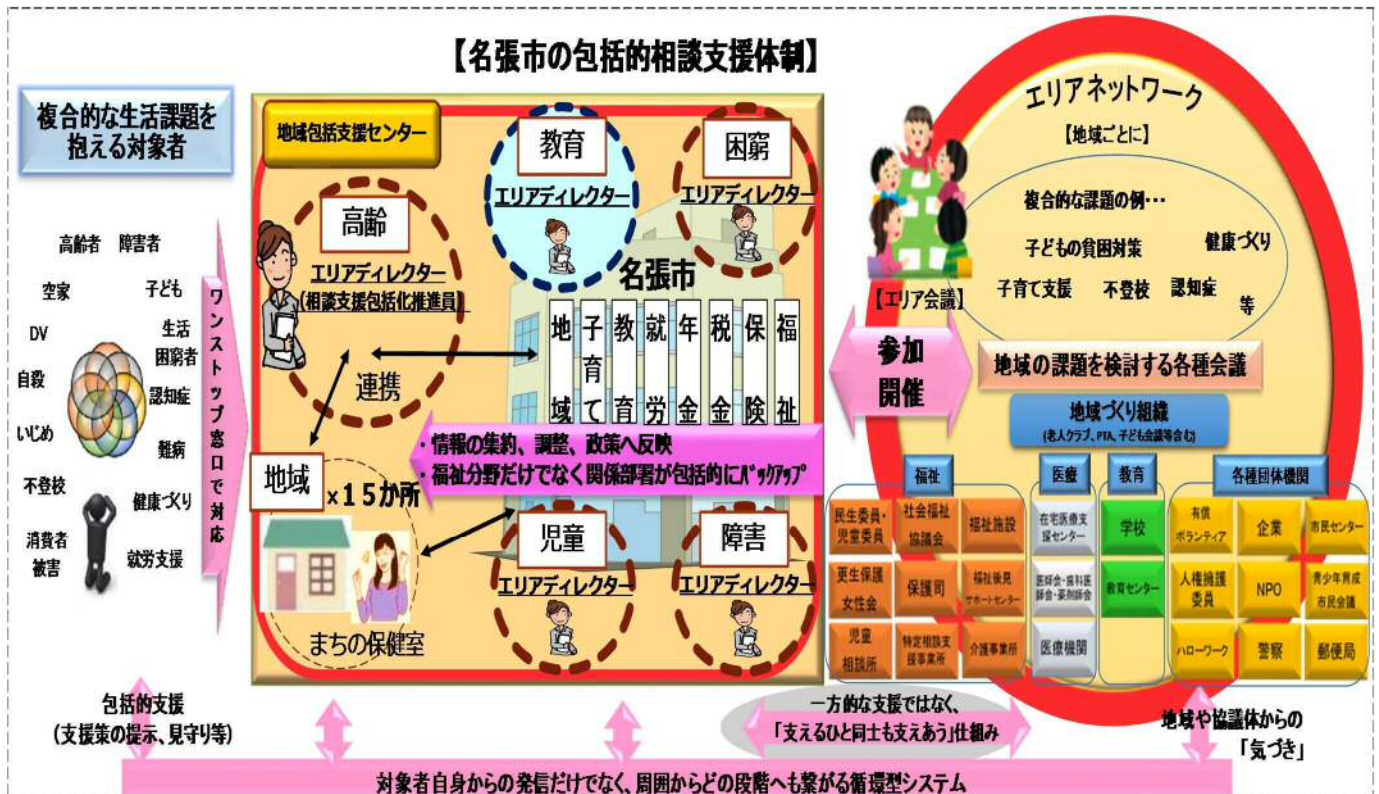
（ネットワーク会議）

各種関係機関・団体の連携の推進・強化を図り、ネットワークの構築を推進するための会議

（エリア会議）

複合的課題を有する家庭への個別の対応について検討するため、ケースに応じた関係機関等が参加する会議

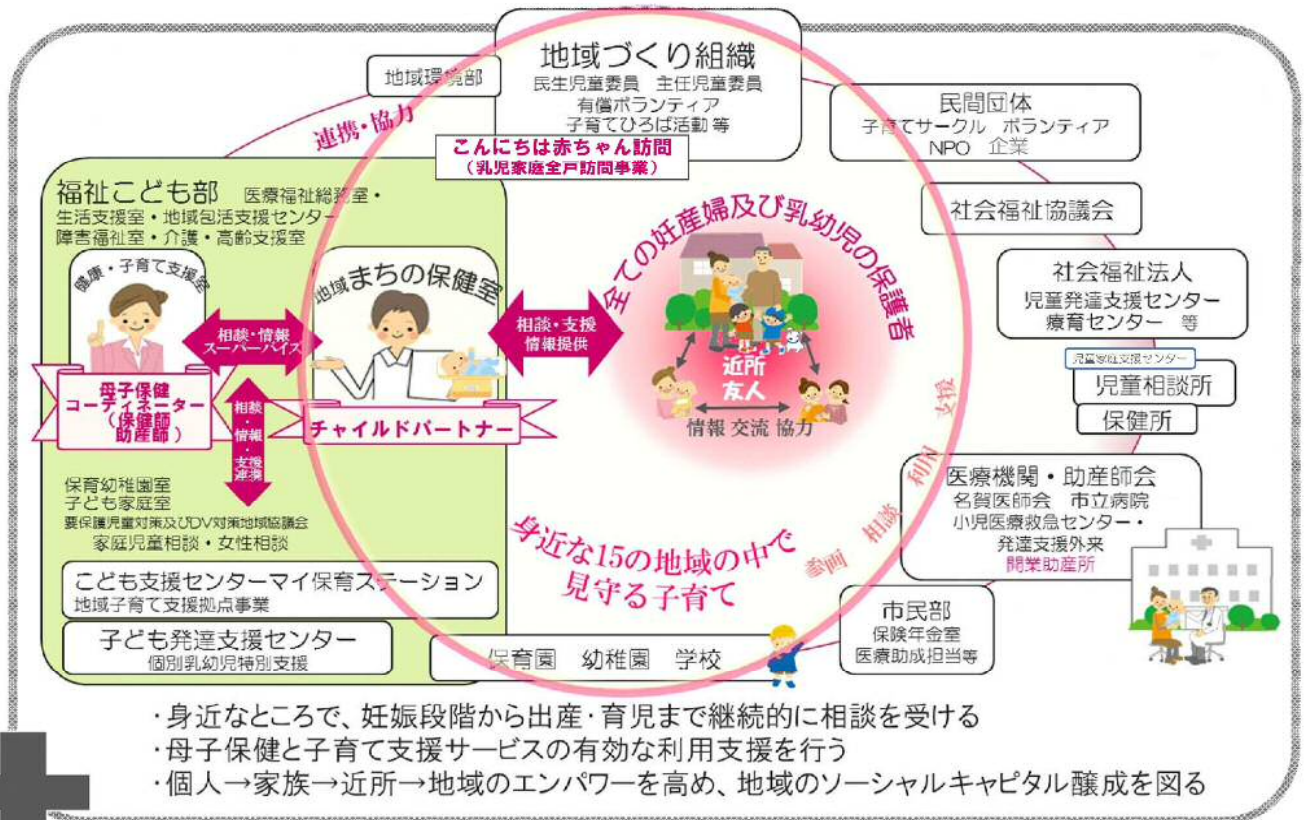
<地域福祉教育総合支援システムのイメージ図>



(名張版ネウボラの推進)

産み育てるにやさしいまちづくりに向けた、妊娠・出産・育児の切れ目ない相談支援（名張版ネウボラ）の取組を推進しました。

<名張版ネウボラのイメージ図>



- ・身近なところで、妊娠段階から出産・育児まで継続的に相談を受ける
- ・母子保健と子育て支援サービスの有効な利用支援を行う
- ・個人→家族→近所→地域のエンパワーを高め、地域のソーシャルキャピタル醸成を図る

妊娠前の教育、妊娠中の相談・支援、産後直後の心身のケアができる体制を整備

チャイルドパートナーの活動実績

- 【28年度】面接・訪問約600件、電話約470件、地域の子育て支援協力・参加265件
- 【29年度】面接・訪問約780件、電話約685件、地域の子育て支援協力・参加460件
- 【30年度】面接・訪問約740件、電話約420件、地域の子育て支援協力・参加370件




(地域支え合いの充実)

公的サービスでは対応できないような生活課題について、有償ボランティア組織によるサービス提供を行う地域は、現在、15の地域づくり組織のうち10地域（うち移動支援は6地域）にまで広がっています。また、サロン事業や配食ボランティアについても各地域で活発に取り組まれています。



地域の社会資源一覧表

平成31年4月1日現在

	サロン事業(107サロン)	配食ボランティア(8地域)	有償ボランティア(10地域)	
名張	9サロン	ぶちとまと	隠おたがいさん	
鴻之台・希央台	1サロン	—	—	
蔵持	6サロン	—	—	
川西・梅が丘	11サロン	—	ちよい・すけ	
薦原	5サロン	こもちゃん	コモコモサポート	
桔梗が丘	17サロン	お助けセンター	お助けセンター	
美旗	7サロン	たけとんぼ	はたっこサポート	
つつじが丘・春日丘	4サロン	配食サービスつつじ	ねこの手、は〜とパス	
国津	9サロン	—	—	
比奈知・富貴ヶ丘	7サロン	—	助っ人の会	
すずらん台	5サロン	ひだまり	ライフサポート	
錦生	4サロン	—	—	
赤目	5サロン	ひよこ(一ノ井限定)	あんしんねっと赤目	
箕曲	6サロン	—	—	
青蓮寺・百合が丘	11サロン	ゆりの花	ポパイ、ゆりバス	

有償ボランティアによる生活支援実施地域一覧

平成31年4月1日現在

地域名	地域づくり組織内の当該事業 実施組織名	事業開始年月
すずらん台	すずらん台ライフサポートクラブ	 H20.4
青蓮寺・百合が丘	生活支援ボランティア「ポパイ」	 H23.4
名張	隠おたがいさん	 H23.7
つつじが丘・春日丘	特定非営利活動法人 生活支援 つつじ・春日丘	 H23.11
比奈知	助っ人の会	H25.4
桔梗が丘	桔梗が丘お助けセンター	 H27.4
美旗	はたっこサポート運営審議会	H28.4
薦原	コモコモサポート	H29.8
赤目	あんしんねっと赤目	 H30.6
川西・梅が丘	ちよい・すけ	H31.4